

# 財務諸表

令和元年度  
(第 10 期事業年度)

自：平成 31 年 4 月 1 日

至：令和 2 年 3 月 31 日

国立研究開発法人 国立循環器病研究センター

目 次

I. 貸借対照表	1
II. 行政コスト計算書	3
III. 損益計算書	4
IV. 純資産変動計算書	5
V. キャッシュ・フロー計算書	6
VI. 損失の処理に関する書類	7
VII. 注記事項	8
VIII. 附属明細書	14
1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第 87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む）及び減損損失累計額の明細	
2. たな卸資産の明細	
3. 長期貸付金の明細	
4. 長期借入金の明細	
5. 引当金の明細	
6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
7. 退職給付引当金の明細	
8. 資産除去債務の明細	
9. 保証債務の明細	
10. 資本剰余金の明細	
11. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
12. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
13. 役員及び職員の給与の明細	
14. 科学研究費補助金の明細	
15. 上記以外の主な資産、負債、資本、費用及び収益の明細	
16. 開示すべきセグメント情報	
IX. 添付資料	
1. 決算報告書	25
2. 監事の意見	26
3. 会計監査人の意見	27
4. 事業報告書	(別冊)

# 財 務 諸 表

# 貸借対照表

(令和2年3月31日)

【国立研究開発法人 国立循環器病研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		6,631,934,063
医業未収金	5,157,532,990	
貸倒引当金	△ 5,309,510	5,152,223,480
未収金		248,226,021
医薬品		132,251,663
診療材料		4,315,021
給食用材料		2,686,692
貯蔵品		21,809,185
前払費用		260,470,887
その他流動資産		3,544,381
流動資産合計		12,457,461,393
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	29,815,439,557	
減価償却累計額	△ 673,258,662	29,142,180,895
建物附属設備	26,422,944,646	
減価償却累計額	△ 1,450,322,129	24,972,622,517
構築物	820,359,924	
減価償却累計額	△ 49,191,879	771,168,045
医療用器械備品	10,513,222,650	
減価償却累計額	△ 1,819,379,341	8,693,843,309
その他器械備品	8,756,010,224	
減価償却累計額	△ 4,792,137,688	3,963,872,536
車両	37,845,254	
減価償却累計額	△ 630,753	37,214,501
放射性同位元素	46,149,480	
減価償却累計額	△ 6,922,421	39,227,059
土地		8,207,226,490
その他有形固定資産		864,325
有形固定資産合計		75,828,219,677
2 無形固定資産		
ソフトウェア		319,106,461
特許権		3,746,283
電話加入権		40,000
無形固定資産合計		322,892,744
3 投資その他の資産		
長期貸付金		7,200,000
破産更生債権等	20,699,246	
貸倒引当金	△ 20,699,246	0
長期前払費用		23,561,024
その他投資資産		16,995,000
退職給付引当金見返 (注)		3,960,800,981
投資その他の資産合計		4,008,557,005
固定資産合計		80,159,669,426
資産合計		92,617,130,819

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務（注）		390,201,680	
預り補助金等（注）		20,820,660	
預り寄附金（注）		197,303,300	
一年以内返済長期借入金		251,674,000	
買掛金		1,802,977,292	
未払金		2,539,703,411	
一年以内支払リース債務		254,146,574	
未払消費税等		3,056,896	
前受金		1,155,184,547	
預り金		331,813,936	
未払費用		538,984	
引当金			
賞与引当金	674,327,783	674,327,783	
流動負債合計			7,621,749,063
II 固定負債			
資産見返負債（注）			
資産見返運営費交付金	1,837,860,321		
資産見返補助金等	3,538,533,202		
資産見返寄附金	41,222,684	5,417,616,207	
長期借入金		44,523,783,000	
長期未払金		1,018,446,922	
リース債務		1,285,606,739	
引当金			
退職給付引当金	4,052,611,592	4,052,611,592	
資産除去債務		449,244,479	
固定負債合計			56,747,308,939
負債合計			64,369,058,002
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		28,691,811,356	
資本金合計			28,691,811,356
II 資本剰余金			
資本剰余金		6,661,784,574	
その他行政コスト累計額（注）		△ 4,850,639,554	
減価償却相当累計額（△）		△ 1,646,528,912	
除売却差額相当累計額（△）		△ 3,204,110,642	
資本剰余金合計			1,811,145,020
III 繰越欠損金			
積立金		1,813,758,842	
当期末処理損失		△ 4,068,642,401	
（うち当期総損失）		（△ 4,068,642,401）	
繰越欠損金合計			△ 2,254,883,559
純資産合計			28,248,072,817
負債純資産合計			92,617,130,819

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

## 行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

【国立研究開発法人 国立循環器病研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
業務費	34,164,089,995	
一般管理費	1,784,515,712	
財務費用	60,231,623	
その他経常費用	63,476,453	
臨時損失	5,940,922,075	
損益計算書上の費用合計		42,013,235,858
II その他行政コスト		
減価償却相当累計額 (注)	518,451,122	
減損損失相当累計額 (注)	772,331,044	
除売却差額相当累計額 (注)	2,054,334	
その他行政コスト合計		1,292,836,500
III 行政コスト		43,306,072,358

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

# 損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

【国立研究開発法人 国立循環器病研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
給与費	12,173,311,255	
材料費	11,813,304,651	
委託費	1,557,324,549	
設備関係費	4,954,279,598	
経費	3,665,869,942	34,164,089,995
一般管理費		
給与費	709,873,935	
材料費	145,800	
経費	1,051,373,829	
減価償却費	23,122,148	1,784,515,712
財務費用		60,231,623
その他経常費用		63,476,453
経常費用合計		36,072,313,783
経常収益		
運営費交付金収益(注)		3,505,540,988
補助金等収益(注)		252,402,705
業務収益		
医業収益	25,687,475,652	
研修収益	26,178,046	
研究収益	2,224,827,294	27,938,480,992
寄附金収益(注)		151,661,645
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金戻入	302,300,410	
資産見返補助金等戻入	688,304,794	
資産見返寄附金戻入	50,855,502	1,041,460,706
(経常)退職給付引当金見返に係る収益(注)		267,119,100
その他経常収益		138,948,597
経常収益合計		33,295,614,733
経常損失		△ 2,776,699,050
臨時損失		
固定資産除却損		82,917,911
固定資産除却費		90,024,890
固定資産減損損失		969,106,859
その他臨時損失		599,005,270
会計基準改訂に伴う退職給付費用(注)		4,199,867,145
臨時利益		
固定資産売却益		184,902,957
その他臨時利益		264,208,622
(臨時)退職給付引当金見返に係る収益(注)		4,199,867,145
当期純損失		△ 4,068,642,401
当期総損失		△ 4,068,642,401

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

【国立研究開発法人 国立循環器病研究センター】

(単位：円)

区 分	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金合計	積立金	当期末処分		利益剰余金(又は繰越欠損金)合計	
				減価償却相当 累計額 (-)	減損損失相当 累計額 (-)	除売却差額相当 累計額 (-)			利益(又は当期末 処理損失)	うち当期 総損失		
当期首残高	28,691,811,356	28,691,811,356	3,518,617,574	-3,091,904,619	-91,476,075	-374,422,360	-39,185,480	1,813,758,842	-	-	1,813,758,842	30,466,384,718
当期変動額												
Ⅰ 資本金の当期変動額												
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得			3,143,167,000				3,143,167,000					3,143,167,000
固定資産の除売却				1,963,826,829	863,807,119	-2,829,688,282	-2,054,334					-2,054,334
減価償却				-518,451,122			-518,451,122					-518,451,122
固定資産の減損					-772,331,044		-772,331,044					-772,331,044
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額												
(1) 利益処分の処理又は損失の処理								-1,813,758,842	1,813,758,842		-	-
損失処理による取崩し								-1,813,758,842	1,813,758,842		-	-
(2) その他									-4,068,642,401	-4,068,642,401	-4,068,642,401	-4,068,642,401
当期純損失									-4,068,642,401	-4,068,642,401	-4,068,642,401	-4,068,642,401
当期変動額合計	-	-	3,143,167,000	1,445,375,707	91,476,075	-2,829,688,282	1,850,330,500	-1,813,758,842	-2,254,883,559	-4,068,642,401	-4,068,642,401	-2,218,311,901
当期末残高	28,691,811,356	28,691,811,356	6,661,784,574	-1,646,528,912	-	-3,204,110,642	1,811,145,020	-	-2,254,883,559	-4,068,642,401	-2,254,883,559	28,248,072,817

キャッシュ・フロー計算書  
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

【国立研究開発法人 国立循環器病研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 12,839,572,266
材料の購入による支出	△ 11,950,655,193
その他の業務支出	△ 8,211,759,271
運営費交付金収入	3,978,075,000
補助金等収入	3,184,527,505
寄附金収入	191,544,004
医業収入	25,928,877,339
研修収入	26,438,106
研究収入	2,277,172,753
その他の収入	177,331,642
小計	2,761,979,619
利息の支払額	△ 58,504,881
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,703,474,738
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 20,933,508,792
有形固定資産の売却による収入	6,746,783,369
無形固定資産の取得による支出	△ 229,255,143
長期貸付による支出	△ 1,200,000
資産除去債務等の履行による支出	△ 872,392,440
長期貸付金の回収による収入	2,400,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,287,173,006
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 334,986,000
長期借入れによる収入	2,467,172,000
リース債務償還による支出	△ 59,584,165
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,072,601,835
IV 資金減少額	△ 10,511,096,433
V 資金期首残高	17,143,030,496
VI 資金期末残高	6,631,934,063

損失の処理に関する書類 (案)  
(令和2年3月31日)

【国立研究開発法人 国立循環器病研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処理損失 当期総損失		△ 4,068,642,401	△ 4,068,642,401
II 損失処理額 積立金取崩額		1,813,758,842	1,813,758,842
III 次期繰越欠損金			△ 2,254,883,559

## 注 記 事 項

### I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成30年9月3日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(平成31年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1)有形固定資産(リース資産を除く。)

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7	～	47年
建物附属設備	6	～	18年
構築物	4	～	15年
医療用器械備品	2	～	10年
その他器械備品	2	～	15年
車両			5年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2)無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

##### (3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

#### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異は、発生年度に一括して費用処理することとしております。

##### (会計方針の変更)

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置される部分については、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

これらが経常損失及び当期総損失に与える影響はありません。

#### 4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## 5. 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

## 6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

### (1) 医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

### (2) 診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

### (3) 給食用材料

最終仕入原価法に基づく低価法

### (4) 貯蔵品

金券類は個別法、その他は最終仕入原価法に基づく低価法

## 7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

## II. 貸借対照表

### 1. 純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額及び損益外減損損失累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額及び減損損失相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金(国庫納付差額)を除いて、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が374,422,360円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が△374,422,360円増加しております。

### 2. 高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律(平成20年法律第93号)附則第8条第7項に基づく当該事業年度末における保証債務の総額

68,180,000円

### 3. 金融商品の状況に関する事項

当センターは、資金運用については公債、預金及び金銭信託に限定し、また、資金調達については財政融資資金からの借入によっております。

診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。

なお、借入金の用途は事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って、資金調達を行っております。

### 4. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

区 分	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	6,631,934,063	6,631,934,063	(0)
(2)医業未収金	5,157,532,990	5,157,532,990	(0)
(3)長期借入金	(44,775,457,000)	(42,796,228,479)	(△1,979,228,521)
(4)買掛金	(1,802,977,292)	(1,802,977,292)	(0)
(5)未払金	(2,539,703,411)	(2,539,703,411)	(0)
(6)リース債務	(1,539,753,313)	(1,539,753,313)	(0)

(注1)負債に計上されているものは( )で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)医業未収金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を残存期間に応じた決算日における国債利回りで割り引いて算定する方法によっています。

(4)買掛金、(5)未払金、(6)リース債務

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっています。

#### 5. その他行政コスト累計額のうち、出資財源資産に係る金額

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額2,241,191,904円

### Ⅲ. 行政コスト計算書

#### 1. 臨時損失の内訳

臨時損失のうち、4,199,867,145円は会計基準改訂に伴う退職給付費用であり、平成30事業年度以前の発生分であります。

#### 2. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト 43,306,072,358円

自己収入等 △28,550,453,907円

機会費用 4,212,093円

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト 14,759,830,544円

#### 3. 機会費用の計上方法

(1)政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。

(2)国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

### Ⅳ. 損益計算書

#### 1. 経常費用の内訳

①給与費のうち、引当金繰入額	
賞与引当金繰入額	674,327,783円
退職給付引当金繰入額	285,045,900円
②経費のうち、引当金繰入額	
貸倒引当金繰入額	2,491,271円
合 計	<u>961,864,954円</u>
2. 財務費用の内訳	
①支払利息	58,283,949円
合 計	<u>58,283,949円</u>

### 3. 臨時利益及び臨時損失の内訳

臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う退職給付費用4,199,867,145円は、平成30事業年度以前の発生分であります。

臨時利益に計上した退職給付引当金見返に係る収益4,199,867,145円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した退職給付引当金見返に係る収益であります。

## V. キャッシュ・フロー計算書

### 1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

①現金及び預金勘定	6,631,934,063円
②現金及び預金勘定のうち定期預金	0円
資金期末残高	<u>6,631,934,063円</u>

### 2. 重要な非資金取引

①寄附の受入による資産等の取得	7,340,069円
②ファイナンス・リースによる資産の取得	1,590,688,839円
③重要な資産除去債務の計上	450,095,159円
合 計	<u>2,048,124,067円</u>

## VI. 退職給付引当金

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当センターは、役職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

### 2. 退職一時金制度

#### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	75,034,298円
独立行政法人会計基準改訂に伴う調整額	4,199,867,145円
勤務費用	361,107,056円
利息費用	0円
数理計算上の差異の当期発生額	△76,061,156円
退職給付の支払額	△507,335,751円
過去勤務費用の当期発生額	0円
期末における退職給付債務	<u>4,052,611,592円</u>

#### (2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>4,052,611,592円</u>
------------------	-----------------------

未認識数理計算上の差異	0円
未認識過去勤務費用	0円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>4,052,611,592円</u>
退職給付引当金	<u>4,052,611,592円</u>

(3)退職給付に関連する損益

勤務費用	361,107,056円
利息費用	0円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△76,061,156円
過去勤務費用の当期費用処理額	0円
合計	<u>285,045,900円</u>

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	割引率0.0%
---------------------	---------

VII. 固定資産の減損関係

減損を認識した固定資産

(単位:円)

用途	病院および研究施設			
場所	大阪府吹田市			
減損に至った経緯	センターの老朽化により、令和元年7月に吹田操車場跡地にセンターを移転したことから、減損を認識しております。			
種類	建物	建物附属設備	構築物	土地
帳簿価格	1,183,459,280	549,057,479	8,921,144	6,916,880,407
回収可能サービス価額 (注1)	0	0	0	7,098,342,369
損益内減損損失	615,883,832	346,526,149	6,696,878	0
損益外減損損失	567,575,448	202,531,330	2,224,266	0

(注1)

土地及び建物については売却したため、当該売却額を回収可能サービス価格としております。  
建物附属設備及び構築物については除却したため、回収可能サービス価格を0円としております。

VIII. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

当センターは、所有する医療用器械備品及びその他器械備品の処分時における処理費用等について資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の算定方法

資産除去債務の見積もりにあたり、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数を参考に6年と見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを採用しており、△0.252%となっております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	477,568,785円
有形固定資産の取得に伴う増加額	450,095,159円

時の経過による調整額	△850,680円
資産除去債務の履行による減少額	△477,568,785円
期末残高	<u>449,244,479円</u>

IX. 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位:円)

契約内容	契約額	翌事業年度以降の支払金額
大型放射線機器包括契約	5,393,520,000	4,293,734,468
検体検査機器複合リース契約	2,427,533,891	2,164,612,655
病院情報管理システム	2,421,850,674	2,322,756,850
建物賃貸借契約(看護師宿舍借上)	2,571,682,064	1,607,472,000
医事室等業務委託	2,166,014,592	1,189,106,688

X. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表  
(附 属 明 細 書)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 未残高	摘要
					当期償却額	前期償却額	当期減損額	前期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	2,678,785,021	21,549,245,704	2,560,761,734	21,667,268,991	442,438,905	434,867,069	0	615,883,832	21,224,830,086 (注1)
	建物附属設備	1,119,125,488	19,719,956,440	908,822,728	19,930,259,200	1,120,237,590	1,109,162,660	0	346,526,149	18,810,021,610 (注1)
	構築物	79,730,793	725,864,107	62,906,944	742,687,956	45,288,867	35,464,674	0	6,696,878	697,399,089 (注1)
	医療用器械備品	8,486,030,399	8,829,909,523	6,802,717,272	10,513,222,650	1,819,379,341	1,405,090,062	0	0	8,693,843,309 (注2)
	その他器械備品	6,295,698,712	3,086,963,374	1,718,713,069	7,663,949,017	3,710,416,084	850,562,731	0	0	3,953,532,933 (注3)
	車両	34,084,442	37,845,254	34,084,442	37,845,254	630,753	630,753	0	0	37,214,501
	放射性同位元素	0	46,149,480	0	46,149,480	6,922,421	6,922,421	0	0	39,227,059
	その他有形固定資産	0	978,480	0	978,480	114,155	114,155	0	0	864,325
	計	18,693,454,855	53,996,912,362	12,088,006,189	60,602,361,028	7,145,428,116	3,842,814,525	0	969,106,859	53,456,932,912
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	1,773,648,607	8,074,809,586	1,700,287,627	8,148,170,566	230,819,757	172,324,796	0	567,575,448	7,917,350,809 (注1)
	建物附属設備	465,528,158	6,492,685,446	465,528,158	6,492,685,446	330,084,539	338,913,134	0	202,531,330	6,162,600,907 (注1)
	構築物	10,719,434	77,671,968	10,719,434	77,671,968	3,903,012	4,154,514	0	2,224,266	73,768,956 (注1)
	医療用器械備品	2,401,000	0	2,401,000	0	0	0	0	0	0
	その他器械備品	1,742,813,270	0	650,752,063	1,092,061,207	1,081,721,604	3,058,678	0	0	10,339,603
	計	3,995,110,469	14,645,167,000	2,829,688,282	15,810,589,187	1,646,528,912	518,451,122	0	772,331,044	14,164,060,275
非償却資産	土地	15,122,522,216	1,584,681	6,916,880,407	8,207,226,490			0	0	8,207,226,490 (注4)
	建設仮勘定	57,841,101,000	0	57,841,101,000	0			0	0	0 (注5)
	計	72,963,623,216	1,584,681	64,757,981,407	8,207,226,490			0	0	8,207,226,490
有形固定資産合計	建物	4,452,433,628	29,624,055,290	4,261,049,361	29,815,439,557	673,258,662	607,191,865	0	1,183,459,280	29,142,180,895
	建物附属設備	1,584,653,646	26,212,641,886	1,374,350,886	26,422,944,646	1,450,322,129	1,448,075,794	0	549,057,479	24,972,622,517
	構築物	90,450,227	803,536,075	73,626,378	820,359,924	49,191,879	39,619,188	0	8,921,144	771,168,045
	医療用器械備品	8,488,431,399	8,829,909,523	6,805,118,272	10,513,222,650	1,819,379,341	1,405,090,062	0	0	8,693,843,309
	その他器械備品	8,038,511,982	3,086,963,374	2,369,465,132	8,756,010,224	4,792,137,688	853,621,409	0	0	3,963,872,536
	車両	34,084,442	37,845,254	34,084,442	37,845,254	630,753	630,753	0	0	37,214,501
	放射性同位元素	0	46,149,480	0	46,149,480	6,922,421	6,922,421	0	0	39,227,059
	土地	15,122,522,216	1,584,681	6,916,880,407	8,207,226,490			0	0	8,207,226,490
	建設仮勘定	57,841,101,000	0	57,841,101,000	0			0	0	0
	その他有形固定資産	0	978,480	0	978,480	114,155	114,155	0	0	864,325
	計	95,652,188,540	68,643,664,043	79,675,675,878	84,620,176,705	8,791,957,028	4,361,265,647	0	1,741,437,903	75,828,219,677
無形固定資産	ソフトウェア	957,936,566	229,255,143	617,758,949	569,432,760	250,326,299	108,925,544	0	0	319,106,461
	特許権	19,025,456	0	14,165,423	4,860,033	1,113,750	607,500	0	0	3,746,283
	電話加入権	40,000	0	0	40,000	0	0	0	0	40,000
	計	977,002,022	229,255,143	631,924,372	574,332,793	251,440,049	109,533,044	0	0	322,892,744
投資その他の資産	長期貸付金	16,800,000	0	9,600,000	7,200,000			0	0	7,200,000
	破産更生債権等	18,183,734	5,158,177	2,642,665	20,699,246					20,699,246
	貸倒引当金	△ 18,183,734	△ 5,158,177	△ 2,642,665	△ 20,699,246					△ 20,699,246
	長期前払費用	15,696,252	8,848,180	983,408	23,561,024			0	0	23,561,024
	その他投資資産	0	27,501,000	10,506,000	16,995,000					16,995,000
	退職給付引当金見返	0	10,520,524,704	6,559,723,723	3,960,800,981					3,960,800,981
計	32,496,252	10,556,873,884	6,580,813,131	4,008,557,005			0	0	4,008,557,005	

- (注) 1. 令和元年7月に実施された移転建替整備事業に伴い建物等が増加し、旧ビルについては、除却を行ったものです。
2. 医療用器械備品の当期増加額の主なものは、カブト706,835千円、磁気共鳴診断装置401,858千円、PET/CT装置385,433千円、全身用PET-CT断層撮影装置299,344千円、磁気共鳴診断装置(3T)253,800千円、磁気共鳴診断装置216,000千円、全身用PET-CT断層撮影装置206,280千円、磁気共鳴診断装置172,800千円、全身用PET-CT断層撮影装置167,400千円、心臓磁気計測システム150,000千円等の購入によるものです。
- 医療用器械備品の当期減少額の主なものは、サイコロPET薬剤合成装置549,151千円、外科用手術台309,750千円、X線PET-CT断層撮影装置(CT)232,850千円、磁気共鳴断層撮影装置220,507千円、放射性同位元素遠隔照射治療装置216,630千円、全身用PET/CT装置193,285千円、ハイブリッド手術対応型心血管X線撮影システム119,910千円、PET-CT断層撮影システム116,392千円等の除却によるものです。
3. その他器械備品の当期増加額の主なものは、サイコロPET薬剤合成装置343,461千円、ネットワークサーバ・NCVC仮想サーバ・基盤220,686千円、講習会収録配信システム106,328千円等の購入によるものです。
- その他器械備品の当期減少額の主なものは、病院情報管理システム166,343千円、手術室部門システム105,577千円等の除却によるものです。
4. 土地の当期減少額は、旧ビルの除却によるものです。
5. 建設仮勘定の当期減少額は、新ビル供用開始に伴い、建物等への振替によるものです。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			当期購入・製造・振替	払出・振替		
医薬品	121,310,134	3,640,758,560	3,629,694,117	122,914	132,251,663	(注1)
診療材料	4,467,975	7,685,693,400	7,685,846,354	0	4,315,021	
給食用材料	2,548,925	130,701,251	130,563,484	0	2,686,692	
貯蔵品	10,897,927	1,639,822,042	1,628,910,784	0	21,809,185	
計	139,224,961	13,096,975,253	13,075,014,739	122,914	161,062,561	

(注) 1. 当期減少額のうち、低価法による評価損によるものです。

3. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
奨学金貸与	16,800,000	0	2,400,000	7,200,000	7,200,000	(注1)
計	16,800,000	0	2,400,000	7,200,000	7,200,000	

(注) 1. 当期減少額のうち「償却額」は奨学金貸与規程第11条による返還免除額です。

4. 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
財政融資資金	42,643,271,000	2,467,172,000	334,986,000	44,775,457,000	0.06	令和2年9月20日~令和26年3月20日	
計	42,643,271,000	2,467,172,000	334,986,000	44,775,457,000			

5. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	638,435,319	674,327,783	638,435,319	0	674,327,783	
環境対策引当金	304,798,765	0	304,798,765	0	0	
計	943,234,084	674,327,783	943,234,084	0	674,327,783	

6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
医業未収金	5,094,881,882	62,651,108	5,157,532,990	5,670,782	△ 361,272	5,309,510	
一般債権	5,094,881,882	62,651,108	5,157,532,990	5,670,782	△ 361,272	5,309,510	(注1)
未収金	1,325,604,162	△ 1,077,378,141	248,226,021	0	0	0	
一般債権	1,325,604,162	△ 1,077,378,141	248,226,021	0	0	0	
破産更生債権等	18,183,734	2,515,512	20,699,246	18,183,734	2,515,512	20,699,246	
破産更生債権等	18,183,734	2,515,512	20,699,246	18,183,734	2,515,512	20,699,246	(注2)
計	6,438,669,778	△ 1,012,211,521	5,426,458,257	23,854,516	2,154,240	26,008,756	

(注) 1. 一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

2. 破産更生債権等（発生から1年以上経過した医業未収金及び未収金）については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

7. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	75,034,298	4,560,974,201	583,396,907	4,052,611,592	
退職一時金に係る債務	75,034,298	4,560,974,201	583,396,907	4,052,611,592	
退職給付引当金	75,034,298	4,560,974,201	583,396,907	4,052,611,592	

8. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
放射線同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	477,568,785	450,095,159	478,419,465	449,244,479	(注1)

(注) 1. 資産除去債務に対する除去費用等について、独立行政法人会計基準第9-1の特定はされていません。

9. 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
旧特別会計の財政 融資資金からの負 債に係る保証債務	1	(88,258,000)	0	0	1	88,258,000	1	(4,958,000)	0

(注) 1. 国立高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律附則第8条第7項の規定に基づき、各国立高度専門医療研究センターは、厚生労働大臣が定めるところにより、当該国立高度専門医療研究センター以外の国立高度専門医療研究センターが承継した旧特別会計の財政融資資金からの借入金債務を保証しております。

2. ( ) は、1年以内保証債務減少予定額を記載しております。

10. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	573,603,827	3,143,167,000	0	3,716,770,827	(注1)
その他	2,945,013,747	0	0	2,945,013,747	
計	3,518,617,574	3,143,167,000	0	6,661,784,574	

(注) 1. 当期増加額は、建設仮勘定見返施設費からの振替によるものです。

11. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺額	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計		
平成28年度	485,038,984	0	3,575,979	481,463,005	0	485,038,984	0	0
平成29年度	506,575,232	0	43,134,258	463,440,974	0	506,575,232	0	0
平成30年度	792,267,842	0	118,454,383	281,545,617	0	400,000,000	328,227,842	64,040,000
令和元年度	0	3,978,075,000	3,340,376,368	133,579,530	0	3,473,955,898	177,957,422	326,161,680
計	1,783,882,058	3,978,075,000	3,505,540,988	1,360,029,126	0	4,865,570,114	506,185,264	390,201,680

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

<平成28年度交付分>

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成 基準によ る振替額	研究事業	-	-
	臨床研究事業	3,575,979	経 費 : 3,575,979
	教育研修事業	-	-
	情報発信事業	-	-
	法人共通	-	-
期間進行基準による振替額	-	-	(期間進行基準を採用した業務はありません)
費用進行基準による振替額	-	-	(費用進行基準を採用した業務はありません)
会計基準第81第4項による振替額	-	-	-
合 計	3,575,979	3,575,979	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
研究事業	0		0	
臨床研究事業	481,463,005	その他機械備品：481,463,005	0	
教育研修事業	0		0	
情報発信事業	0		0	
法人共通	0		0	
合計	481,463,005		0	

<平成29年度交付分>

①運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
研究事業	-	-	
臨床研究事業	43,134,258	43,134,258	経費：27,701,431、人件費：15,432,827
教育研修事業	-	-	
情報発信事業	-	-	
法人共通	-	-	
期間進行基準による振替額	-	-	(期間進行基準を採用した業務はありません)
費用進行基準による振替額	-	-	(費用進行基準を採用した業務はありません)
会計基準第81第4項による振替額	-	-	
合計	43,134,258	43,134,258	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
研究事業	0		0	
臨床研究事業	463,440,974	その他機械備品：450,948,734、ソフトウェア：12,492,240	0	
教育研修事業	0		0	
情報発信事業	0		0	
法人共通	0		0	
合計	463,440,974		0	

<平成30年度交付分>

①運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成 基準によ る振替額	研究事業	-	-
	臨床研究事業	118,454,383	経 費 : 118,454,383
	教育研修事業	-	-
	情報発信事業	-	-
	法人共通	-	-
期間進行基準による振替額	-	-	(期間進行基準を採用した業務はありません)
費用進行基準による振替額	-	-	(費用進行基準を採用した業務はありません)
会計基準第81第4項による振替額	-	-	-
合 計	118,454,383	118,454,383	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
研究事業	0		0	
臨床研究事業	281,545,617	その他機械備品：281,545,617	0	
教育研修事業	0		0	
情報発信事業	0		0	
法人共通	0		0	
合 計	281,545,617		0	

<令和元年度交付分>

①運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成 基準によ る振替額	研究事業	1,284,562,156	人 件 費 : 648,014,303、 材 料 費 : 17,954,859、 経 費 : 618,592,994
	臨床研究事業	1,422,517,284	人 件 費 : 404,800,762、 材 料 費 : 109,386,095、 経 費 : 908,330,427
	教育研修事業	592,964,928	人 件 費 : 504,868,345、 経 費 : 88,096,583
	情報発信事業	1,332,000	人 件 費 : 1,332,000
	法人共通	39,000,000	人 件 費 : 6,749,064、 経 費 : 32,250,936
期間進行基準による振替額	-	-	(期間進行基準を採用した業務はありません)
費用進行基準による振替額	-	-	(費用進行基準を採用した業務はありません)
会計基準第81第4項による振替額	-	-	-
合 計	3,340,376,368	3,340,376,368	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
研究事業	93,956,242	その他器械備品：90,915,826、ソフトウェア：3,040,416	0	
臨床研究事業	36,251,216	その他器械備品：35,261,852、ソフトウェア：989,364	0	
教育研修事業	3,372,072	その他器械備品：3,245,388、ソフトウェア：126,684	0	
情報発信事業	0		0	
法人共通	0		0	
合計	133,579,530		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
診療事業	389,633,492	退職給付引当金見返：389,633,492
研究事業	54,168,407	退職給付引当金見返：54,168,407
臨床研究事業	22,391,615	退職給付引当金見返：22,391,615
法人共通	39,991,750	退職給付引当金見返：39,991,750
合計	506,185,264	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	390,201,680	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 研究事業の6NC研究推進組織について、研究体制の整備に時間を要し、研究課題未了であることから、令和2年度に86,689,602円収益化予定。 臨床研究事業のゲノム診断支援システム整備事業について、令和元年度未現在システム構築中であることから、令和2年度に128,080,000円収益化予定。 臨床研究事業の国立循環器病研究センター重点整備事業について、一部の機器が令和2年6月以降に整備予定であることから、令和2年度に115,296,500円収益化予定。 法人共通の退職手当について、単年度で見ると債務残高は減少したが、中長期計画で見ると職員の退職状況が計画に達していないため、残額が発生している。令和2年度に60,135,578円収益化予定。
費用進行基準を採用した業務に係る分	-	(費用進行基準を採用した業務はありません)
配分保留額	-	(費用進行基準を採用した業務はありません)
計	390,201,680	

1 2. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		預り補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	収益計上	
大阪府救急搬送患者受入促進事業費補助金	1,690,000	0	0	0	1,690,000	
大阪府周産期母子医療センター運営事業補助金	26,508,000	0	0	0	26,508,000	
大阪府救急患者受入体制強化事業費補助金	42,000,000	0	41,819,640	0	180,360	
科学技術人材育成費補助金	22,740,100	8,447,199	0	0	14,292,901	
医工連携事業化推進事業	70,182,405	10,817,884	2,394,700	0	56,969,821	
クリニカル・イノベーション・ネットワーク推進支援事業	1,100,000	687	0	0	1,099,313	
大阪府産科医分娩手当導入促進事業等補助金	836,000	0	0	0	836,000	
大阪府病院内保育所運営補助金	2,319,000	0	0	0	2,319,000	
感染症予防事業費等国庫負担（補助）金	409,000	409,000	0	0	0	
大阪府医師会・周産期緊急医療活動助成金	180,000	180,000	0	0	0	
日露医療協力推進事業委託費	9,360,000	965,890	0	0	8,394,110	
設備整備費補助金	1,929,140,000	0	1,836,910,552	0	92,229,448	
合 計	2,106,464,505	20,820,660	1,881,124,892	0	204,518,953	

1.3. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(6,420) 36,084	(4) 2	(0) 0	(0) 0
職 員	(1,921,597) 8,994,810	(623) 1,242	(0) 507,336	(0) 151
合 計	(1,928,017) 9,030,894	(627) 1,244	(0) 507,336	(0) 151

- (注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準は、国立研究開発法人国立循環器病研究センター役員報酬規程及び国立研究開発法人国立循環器病研究センター役員退職手当規程によっております。
2. 職員に対する給与等の支給基準は、国立研究開発法人国立循環器病研究センター職員給与規程、国立研究開発法人国立循環器病研究センター非常勤職員給与規程、国立研究開発法人国立循環器病研究センター非常勤医師及び歯科医師給与規程、国立研究開発法人国立循環器病研究センター職員退職手当規程によっております。
3. 支給人員は、年間平均支給人数を記載しております。
4. 非常勤の役員及び職員は、外数として ( ) で記載しております。
5. 中長期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

1 4. 科学研究費補助金の明細

(単位：円,件)

種目		当期受入	件数	摘要
基盤研究 (A)	直	(19,550,000)	6	
	間	5,865,000		
基盤研究 (B)	直	(33,764,493)	30	
	間	10,311,000		
基盤研究 (C)	直	(134,487,538)	115	
	間	30,676,571		
研究活動スタート支援	直	(3,492,153)	6	
	間	720,000		
国際共同研究加速基金	直	(1,288,167)	2	
	間	480,000		
若手研究	直	(70,415,680)	52	
	間	18,718,432		
若手研究 (A)	直	(200,000)	1	
	間	60,000		
若手研究 (B)	直	(7,470,395)	4	
	間	1,731,000		
奨励研究	直	(150,000)	1	
	間	45,000		
新学術領域研究 (研究領域提案型)	直	(100,000)	1	
	間	30,000		
挑戦的研究(萌芽)	直	(14,021,448)	8	
	間	2,940,000		
特別研究員奨励費	直	(3,579,912)	4	
	間	1,073,973		
厚生労働科学研究費	直	(46,689,000)	34	
	間	13,938,000		
合計		(335,208,786)	264	
		86,588,976		

(注) 1. 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として ( ) 内に記載しております。なお、当期受入は、年度内の転入・転出及び分担者への送金等を差し引いた金額となっております。また、件数については交付決定件数となっております。

1 5. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項はありません。

1.6. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
I 行政コスト								
損益計算書上の費用合計	4,343,276,404	2,121,188,295	32,009,133,189	1,077,607,793	102,791,135	39,653,996,816	2,359,239,042	42,013,235,858
その他行政コスト								
減価償却相当額	417,998,635	90,917,558	0	6,687,138	0	515,603,331	2,847,791	518,451,122
減損損失相当額	713,465,904	0	0	5,318,064	0	718,783,968	53,547,076	772,331,044
除売却差額相当額	2,054,334	0	0	0	0	2,054,334	0	2,054,334
その他行政コスト合計	1,133,518,873	90,917,558	0	12,005,202	0	1,236,441,633	56,394,867	1,292,836,500
行政コスト	5,476,795,277	2,212,105,853	32,009,133,189	1,089,612,995	102,791,135	40,890,438,449	2,415,633,909	43,306,072,358
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	3,344,915,028	1,993,873,876	6,093,253,792	1,060,485,847	102,247,535	12,594,776,078	2,165,054,466	14,759,830,544
III 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
業務費	3,712,037,492	1,821,674,607	27,461,289,131	1,066,384,031	102,704,734	34,164,089,995	0	34,164,089,995
一般管理費	0	0	0	0	0	0	1,784,515,712	1,784,515,712
財務費用	0	0	60,231,623	0	0	60,231,623	0	60,231,623
その他	239,218	21,706	7,457,302	0	0	7,718,226	55,758,227	63,476,453
事業費用計	3,712,276,710	1,821,696,313	27,528,978,056	1,066,384,031	102,704,734	34,232,039,844	1,840,273,939	36,072,313,783
事業収益								
研究収益	1,925,334,725	298,550,749	941,820	0	0	2,224,827,294	0	2,224,827,294
医業収益	0	0	25,687,475,652	0	0	25,687,475,652	0	25,687,475,652
研修収益	0	0	2,050,000	24,128,046	0	26,178,046	0	26,178,046
運営費交付金収益	1,286,129,452	1,586,114,608	0	592,964,928	1,332,000	3,466,540,988	39,000,000	3,505,540,988
補助金等収益	75,002,628	8,394,110	166,686,967	0	0	250,083,705	2,319,000	252,402,705
寄附金収益	137,802,602	0	1,380,000	0	0	139,182,602	12,479,043	151,661,645
資産見返負債戻入								
資産見返運営費交付金戻入	156,344,565	137,564,342	0	3,943,503	0	297,852,410	4,448,000	302,300,410
資産見返補助金等戻入	147,460,140	125,656,835	415,187,819	0	0	688,304,794	0	688,304,794
資産見返寄附金戻入	50,855,501	0	1	0	0	50,855,502	0	50,855,502
退職給付引当金見返に係る収益	28,585,215	11,816,279	205,613,556	0	0	246,015,050	21,104,050	267,119,100
その他	7,738,648	3,045,687	66,865,998	4,999,102	543,600	83,193,035	55,755,562	138,948,597
事業収益計	3,815,253,476	2,171,142,610	26,546,201,813	626,035,579	1,875,600	33,160,509,078	135,105,655	33,295,614,733
事業損益（△損失）	102,976,766	349,446,297	△ 982,776,243	△ 440,348,452	△ 100,829,134	△ 1,071,530,766	△ 1,705,168,284	△ 2,776,699,050
IV 臨時損益等								
臨時損失	630,999,694	299,491,982	4,480,155,133	11,223,762	86,401	5,421,956,972	518,965,103	5,940,922,075
臨時利益	420,060,726	249,423,624	3,117,216,312	2,066,779	0	3,788,767,441	860,211,283	4,648,978,724
当期総損失	△ 722,713,612	△ 608,138,812	△ 3,852,567,729	449,599,801	100,915,535	△ 4,632,904,818	564,262,417	△ 4,068,642,401
V 総資産	3,529,947,584	37,883,359,328	12,080,946,161	△ 32,780,308	106,622,274	53,568,095,039	39,049,035,780	92,617,130,819
(主要資産内訳)								
流動資産								
現金及び預金	0	0	0	0	0	0	6,631,934,063	6,631,934,063
医業未収金	0	0	5,157,532,990	0	0	5,157,532,990	0	5,157,532,990
固定資産								
有形固定資産	2,954,829,369	45,536,518,700	13,399,159,137	0	385,552,882	62,276,060,088	13,552,159,589	75,828,219,677

1. セグメントの区分については、高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律に定められている業務内容に基づき、「研究事業」、「臨床研究事業」、「診療事業」、「教育研修事業」、「情報発信事業」に区分しております。

2. 事業の内容

「研究事業」：循環器病に関する戦略的研究・開発を推進する事業。

「臨床研究事業」：治療成績及び患者のQOLの向上につながる臨床研究及び治験等の事業。

「診療事業」：循環器疾患患者及びその家族の視点に立った、良質かつ安全な医療を提供するための事業。

「教育研修事業」：循環器に対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を積極的に行う事業。

「情報発信事業」：研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供する事業。

3. 事業費用のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能費用であり、その主なものは、管理部門に係る費用（1,784,515,712円）です。

4. 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金（6,631,934,063円）、土地（8,207,226,490円）、建物（316,547,965円）です。

# 決算報告書

